

平成8年3月 発行

大東文化大学紀要 第34号 抜刷

〈社会科学〉

インド・グジャラート州の経営者とカースト(I)

—グジャラート商工会議所名簿分析—

篠田 隆

Entrepreneurs and Castes in Gujarat, India (I)

—An Analysis of the Member List of the Gujarat Chamber of Commerce & Industry—

Takashi Shinoda

インド・グジャラート州の経営者とカースト (I)

—グジャラート商工会議所名簿分析—

篠 田 隆

Entrepreneurs and Castes in Gujarat, India (I)

—An Analysis of the Member List of the Gujarat Chamber of Commerce & Industry—

Takashi Shinoda

[目 次]

- はじめに
- I. グジャラート商工会議所の沿革
- II. 会員数の分布
- III. 会員とカースト
- おわりに

はじめに

筆者はこの数年来、インドの企業家・経営者に関心をもち、関連資料の収集につとめている。企業家・経営者が経済発展の担い手として重要な役割を果たしてきたことは広く認識されているが、彼らに関する研究はまだ手薄な状態である。企業家・経営者の範疇には財閥から小商人・自営職人にわたる、大小さまざまな経営主体が含まれている。これらのなかで、財閥に関する研究は比較的進んでいるが⁽¹⁾、中小規模の経営主体に関する研究は非常に遅れている。もちろん、マールワリー (Marwari) などの同郷集団や全インド規模の商工会議所の研究なども存在するが⁽²⁾、これらからは在地社会における中小規模の経営主体の姿がまったく見えてこない。また、最近では工場セクターや小規模工業に関する研究も増加しているが、これらの多くは経営主体の社会的属性に踏み込んでいない。そのため、とくに独立以降顕著にみられる諸種の社会集団の企業・経営活動への参入の実態とそれともなう商工業の再編過程の実態が捉えられていない。かような諸変化は経済変動のみならず、権力構造を含む社会・政治変動と密接に関連しており、このような観点から企業家・経営者分析を進める必要性が大きいと筆者は考えている。いずれ、全インド規模の分析を目指したいが、当面は筆者のフィールドであるグジャラート州の企業家・経営者分析に集中する。

本稿の主資料は、グジャラート商工会議所 (Gujarat Chamber of Commerce & Industry) の編纂した1991年度版の会員名簿⁽³⁾である。この名簿には、個別会員の(1)通し番号(2)登録番号(3)事業体名(4)住所(5)電話番号(6)事業の分類(7)代表者名が記載されている。通し番号は原則として、グジャラティー語で表記された事業体名の頭文字の語順にしたがい付されている。「原則として」と記した

のは、配列がそれほど厳密ではないからである。編集は短時間にかつ手作業で行なわれているために、完璧なる配列を求めることには無理がある。それでも、事業体名がわかっていれば、比較的短時間に検索は可能である。登録番号とは入会時に与えられる番号で、商工会議所設立時からの登録順になっている。会員はすべて別の登録番号をもち、たとえ脱会してもその番号は他者に与えられることはない。各年度の入会数さえ把握できれば、登録番号から個別会員の入会年を割り出すことができる。住所から会員の事業体が位置する場所の詳細、すなわち州名、県名、郡名、都市・農村名を知ることができる。事業の分類は会員の自己申請に基づき記載されているために、体系的でないうえに、非常に大まかにかつ一般的な記述も目立つ。そのため、会員の間における事業の分布を正確に把握するのは、きわめて困難である。会員にはいくつかの種類があり、専門職や公務員などの個人会員の場合は代表者名は1名、商会や会社組織の事業体の場合は通常2名の代表者名が記載されている。名簿の分析にあたり、代表者名はすべて入力したが、本稿では事業体につき1名の代表者名のみを分析の対象とした。2名記載されている場合は最初に記載された代表者名をとった。

コンピュータには、通し番号と登録番号、そして住所（県名と自治体名）、事業の分類、代表者名を各々コード化し入力した。情報の種類は限られているが、諸種の横断面分析と時系列分析が可能である。第I章でグジャラート商工会議所の沿革を概観してから、第II章で地域別会員数の分布や業種別会員数の分布などを検討する。そして第III章で会員とカーストとの相関、および登録時期とカーストとの相関を分析する。

さらに、事業とカーストとの相関や、代表者名が2名記載されている事業体については代表者相互の組み合わせ（親族・カースト関係）などの興味深い分析も可能であるが、これらは稿を改め行なうこととする。

資料の収集にあたっては、グジャラート商工会議所書記のN. カーニヤー (N. Kaniya) 氏、同図書館のA. ガーンディー (A. Gandhi) 氏、データのコード化とコンピュータへの入力・分析については、いつものことながらグジャラート開発研究所 (Gujarat Institute of Development Research) のア Nil・グンバル (Anil Gumber) 氏の協力を得た。また、姓分析については、プラヴィン・シェット (Pravin Sheth) 氏およびR. L. ラーワル (R. L. Raval) 氏から多大なる示唆を受けた。もちろん、いかなる誤りも筆者のものである。この場を借りて、以上の方々に深甚なる謝意を表す。

I. グジャラート商工会議所の沿革

1. 設立の経緯

グジャラートは優秀な企業家を多数輩出していたにもかかわらず、1949年まで彼らを統合する機関をもたなかった。グジャラートの企業家は全インドおよび海外で隆盛を誇っていたのに本拠のグジャラートには中央機関が存在しなかった。このため、中央および州政府に対して企業家の利益を

代弁あるいは保護することが困難であった。

不成功に終わったが、独立前の1915年に統合機関を設立しようとする最初の動きがみられた⁽⁴⁾。1915年は第1次世界大戦勃発の翌年であり、その5年後の1920年にはM. K. ガーンディー (M. K. Gandhi) を最高指導者とする非協力運動 (Non-Cooperation Movement) が開始された。イギリス統治に対する抵抗が1918年のケーダー・サッティアーグラハ (Khedra Satyagraha) のように形をなし始める時期で、抵抗・変革のエネルギーが蓄積されていく時代状況のなかでの商工会議所設立の試みであった⁽⁵⁾。さらに、ガーンディーの指導による市民的不服従運動 (Civil Disobedience Movement) が全国規模で展開された1930年にも商工会議所を設立するために、48もの商業団体の代表者がマンガルダース・ギルダールダース (Mangaldas Girdhardas) を議長とする会合に参加したが、この試みも結局挫折した⁽⁶⁾。

第2次世界大戦後も商工業に対する規制は多数存在し、企業家の積極的な活動を抑制していた。独立 (1947年) 後も状況はすぐには改善されず、このため有効な圧力団体としての統合機関の設立が切望された。かような状況のなかで、1949年に再び、グジャラート商工会議所の設立が試みられた。有力な企業家達の呼び掛けにより、2月7日、プレーマバーイ・ホールにおいて集会被もたれた。議長はカストゥルバーイ・ラールバーイ⁽⁷⁾ (Kasturbhai Lalbhai : 1894~1979) であった。開会演説のなかで彼はグジャラートの公生活に対する企業家の貢献を賞賛し、統合機関が設立された場合の責任の重さに言及した。また、日々の取り引きにおいて倫理を維持するように強調した。アムリットラール・ハルゴーヴァンダース (Amritlal Hargovandas) は企業家の圧力・代弁機関設立の必要性を強調した。そして、グジャラート商工会議所設立の決議が採択され、ハルゴーヴァンダースを委員長とする特別委員会 (ad hoc committee) が任命された。同委員会の任務は定款の作成と会員の募集に置かれた⁽⁸⁾。

4月6日に総会被もたれ、定款が承認された。当日までの会員数は480名であった。定款の規定にしたがい、23名の実行委員が公募された。これに対して、59名の応募があった。うち4名は申請を取り下げ、残余の55名がアムダーヴァード綿工業経営者協会⁽⁹⁾ (Ahmedabad Millowners' Association) の事務所で開催された会議に出席した。実行委員は諸種の産業から募られるべきとの合意があったために、応募者は全員辞表を提出し、ラールバーイとハルゴーヴァンダースの両名に選考を委ねる決議が満場一致で採択された。この決議にしたがい、5月25日に23名の実行委員が発表され、商工会議所を運営する体制が整った⁽¹⁰⁾。

2. 商工会議所の機能

商工会議所の基本的機能は以下のように説明されている。「商工会議所の機能は商工業の正当なる利害を保護し、工業、卸売業、小売業などの同業者間の結束を促すことにある。このために、商工会議所は中央および州政府に対して、事業の円滑な運営を阻害する諸規制、輸送問題、電力、灌漑、道路、工業発展、港湾発展、売上税、直接税、入市税、原材料・石炭の不足問題、法規などの

重要問題に関して覚書を提出する。また、中央および州政府の閣僚や官僚、同州選出の国会議員、有力な州議員との接触を密にする。問題を明確にするために、商工会議所は会議、セミナー、シンポジウム、展示会などを組織する⁽¹¹⁾

さらに、商工会議所には貿易手続きのなかで重要な位置を占める原産地証明書 (Certificate of Origin) を発行する権限があり、1957年から73年の間に7485通の原産地証明書を発行した⁽¹²⁾。主要な対象国はアメリカ、イギリス、アラブ諸国、アフリカ諸国、スリランカ (セイロン)、オーストラリア、タイ、ミャンマー (ビルマ) などであった。中央・州政府の通告、法律、政策およびその他の有用な情報を会員に伝えるために、月刊の機関誌が刊行された (ただし、1984年に廃刊)。また、経営者集団の指導的機関としてグジャラート商工会議所は1956~73年にかけて2544通のプレス・ノートを発表した⁽¹³⁾。

中央・州政府の諸種の調査委員会への証言も商工会議所の重要な機能のひとつである。グジャラート商工会議所は1973年までに中央・州政府、国会歳出入委員会 (Parliament Estimates Committee)、請願委員会 (Petition Committee) に任命された34の委員会に対して証言を行なった。それらのなかで重要なのは、会計委員会 (Fiscal Commission, 1950)、課税調査委員会 (Taxation Enquiry Commission, 1953)、鉄道汚職調査委員会 (Railway Corruption Enquiry Committee, 1954)、行政改革委員会 (Administrative Reform Commission, 1966)、第5次財政委員会 (Fifth Finance Commission, 1961, 65, 69)、銀行業委員会 (Banking Commission, 1970)、直接税調査委員会 (Direct Taxes Enquiry Committee, 1971)、ボーナス再検討委員会 (Bonus Review Committee, 1973)、労働法再検討委員会 (Labour Laws Review Committee, 1973) などであった⁽¹⁴⁾。

以上のいわゆる「通常」の業務のほかに、グジャラート商工会議所は州の再編成問題にもグジャラートの経営者を代弁する機関として深く関与した。

1949年6月18日、商工会議所執行部はダング県の小学校の教育言語をマラーティー語にするとのボンベイ政府の宣言に深い遺憾の意を表する決議を採択した。ラールバーイは同政府首相B. G. ケール (B.G. Kher) に対して決議文とともに手紙を送り、宣言を再考するように強く訴えた。さらに、ラールバーイ、ハルゴーヴァンダース、プルショッタム・ターコールダース (Purushottam Thakordas)、ハリシッドバーイ・デイヴェーティア (Harisidhbhai Divetia) などのグジャラートの有力者は1950年9月22日に選挙コミッショナーに対してダング県をナーシク県とリンクさせる選挙区確定委員会 (Delimitation Committee) の決定を撤回するように共同覚書を提出した。1950年10月14日、アムダーヴァードを訪ねた大統領のラージェンドラ・プラサード (Rajendra Prasad) に対してハルゴーヴァンダースはこの件に関して直訴を行なった⁽¹⁵⁾。

州再編成委員会 (States Reorganisation Committee) の報告書が中央政府に提出された後、ボンベイ州のボンベイ市、マハーラーシュトラ州、グジャラート州への3分割案が法案として議会で提出された。中央政府は当初、3分割案を支持していたが、1959年の決議直前に態度を変更し、結局ボンベイ州はボンベイ市を含むマハーラーシュトラ州とグジャラート州の2州に分割されることに

なり、60年にマハーラーシュトラ州とグジャラート州が誕生した。グジャラート商工会議所はボンベイ市の帰属が最大の焦点となった州再編成問題のなかで、グジャラート最大の圧力団体として機能したが、3分割案を実現することはできなかった。

新生グジャラート州の誕生した1960年、グジャラート商工会議所史を画するグジャラート経営者会議（Gujarat Businessmen's Convention）が開催された。グジャラート各地から代表団が参加し、地域の発展について検討を行なった。議長を務めたハルゴーヴァンダースは独立闘争における商業集団の貢献に言及し、商工業経営者に対して新生グジャラートの諸問題についてより大きな関心をもつように訴えた。グジャラートの総合的開発に関するシンポジウムでは、電力供給の重要性とナルマダー開発公社（Narmada Valley Corporation）設立の必要性が強調された。本会議では第3次5ヵ年計画（1961～65年度）、精油施設、道路港湾開発、電力灌漑計画、経済研究所などに関する決議が採択された。グジャラート経営者会議の役割は工業化の促進および商工会議所や商業組織の機能強化に関する意識の高揚、次世代へのリーダーシップの移譲、政府と商業集団間の有効な懸橋になることに置かれた⁽¹⁶⁾。

その後、グジャラート商工会議所にとっての緊急課題は時代とともに変化し、90年代初頭には、(1)ナルマダー計画の迅速なる実施、(2)貿易政策の緩和、(3)金融政策の改善、(4)エネルギー問題が課題とされている⁽¹⁷⁾。50年代には州再編成問題、90年代にはナルマダー問題が最重要の政治的課題となっている。

ナルマダー計画については、マディア・プラデーシュ州政府がナルマダー裁定（Narmada Tribunal Award）の精神・内容に反して、ダムの高さを455フィートから388フィートに低下させることと補助水路の高さを増大させることを主張しているとして、遺憾の意を表している⁽¹⁸⁾。すでに150億ルピーが支出され、現在100億ルピーに相当する工事が進行中の同プロジェクトの大幅な見直しは、関連州の州益のみならず国益にも反すると主張している⁽¹⁹⁾。さらに、いわゆる「環境保護論者」や「社会活動家」の圧力により、住友に発注された6基の200メガワット発電機の建設に遅れが生じているとして、日印両国間の円借款の合意に基づき、残余の借款を直ちに実現するように要望している⁽²⁰⁾。

3. 代表者の変遷

グジャラート商工会議所の会員とカーストの相関については第Ⅲ章で分析する。ここでは、商工会議所を代表する三役（会長、副会長、書記）の変遷を概観しておこう。表1にみるように、商工会議所の設立された49年から51年までの3年間は、ラールバーイを会長、ハルゴーヴァンダースを副会長とする体制をとった。両者ともに人望が厚く、かつグジャラートを代表する企業家であり、商工会議所の運営が軌道に乗るまでの間、磐石の体制をとったということである。ラールバーイが会長職を辞した後、ハルゴーヴァンダースが53年までの2年間、会長を務めた。以降、59年まで会長および副会長の任期は2年間であった。その後は会長、副会長ともに任期は1年間となった。ま

表1：三役の変遷(1949～91年)

年度	会長(Pramukh)	副会長(Up-Pramukh)	書記(Mand-Mantri)
1949	Kasturbhai Lalbhai	Amritlal Hargovandas	Anandbhai S. Thakor
50	Kasturbhai Lalbhai	Amritlal Hargovandas	Anandbhai S. Thakor
51	Kasturbhai Lalbhai	Amritlal Hargovandas	Sarabhai C. Kashiparekh
52	Amritlal Hargovandas	Navnitlal S. Shodhan	Sarabhai C. Kashiparekh
53	Amritlal Hargovandas	Navnitlal S. Shodhan	Chandulal Premchand
54	Navnitlal S. Shodhan	Chandulal B. Satiya	Chandulal Premchand
55	Navnitlal S. Shodhan	Chandulal B. Satiya	Chandulal Premchand
56	Chandulal B. Satiya	Ratilal Nathalal	Girdharlal Damodardas
57	Chandulal B. Satiya	Ratilal Nathalal	Girdharlal Damodardas
58	Ratilal Nathalal	Chandulal Premchand	C. M. Jagabhaivala
59	Ratilal Nathalal	Chandulal Premchand	C. M. Jagabhaivala
60	Chandulal Premchand	J. Harivallabhdas	Premchand Gokaldas
61	J. Harivallabhdas	Sarabhai C. Kashiparekh	Hiralal H. Bhagvati
62	Sarabhai C. Kashiparekh	C. M. Jagabhaivala	Hiralal H. Bhagvati
63	C. M. Jagabhaivala	Premchand Gokaldas	Viththalbhai P. Amin
64	Premchand Gokaldas	Rohitbhai C. Mehta	Anubhai Chimanlal
65	Rohitbhai C. Mehta	Hiralal H. Bhagvati	Kalyanbhai T. Shah
66	Hiralal H. Bhagvati	Charandas Haridas	Biharilal Kanaiyalal
67	Charandas Haridas	Viththalbhai P. Amin	Manubhai L. Parikh
68	Viththalbhai P. Amin	Arvind N. Lalbhai	Kalyanbhai P. Fadiya
69	Arvind N. Lalbhai	Madhubhai M. Patel	Indravadan P. Shah
70	Madhubhai M. Patel	B. Harivallabhdas	Rasiklal V. Vasa
71	B. Harivallabhdas	Indulal D. Shah	B. M. Jagabhaivala
72	Indulal D. Shah	Biharilal Kanaiyalal	Popatlal C. Dani
73	Biharilal Kanaiyalal	Rasiklal V. Vasa	Babubhai M. Gandhi
75	Indravadan P. Shah	Popatlal C. Dani	Jahangir R.J. Cama
80	Bhikhubhai N. Shah	Manubhai P. Shah	Dipak Navnitlal
91	Ramesh N. Parikh	Manubhai H. Patel	Ratanprakash A. Gupta

(注) グジャラート商工会議所の年報から1983年までの三役は把握できるが、75年以降の三役の記載は大幅に省略した。

(出所) Gujarat Chamber of Commerce & Industry, *Rajat-Jayanti Mahotsav ane Gujarat Vepar-Udhyog Sanmelan 1974* (in Gujarati), Ahmedabad, 1974, pp.58-78.; do., *Sabhya-Namavali 1991* (in Gujarati), Ahmedabad, 1991, p.ii.; do., *Gujarat Vepari Mahamandalno Varshik Heval* (in Gujarati), Ahmedabad の1975、1980年度版から作成。

た、会長は必ず副会長から繰り上がる体制をとっており、52年から59年までは副会長職2年間の後、引き続き会長職を2年間務めた。60年以降は、副会長職1年間の後、会長職を1年間務めた。書記の任期も基本的に会長や副会長と同様であったが、必ずしも副会長に繰り上がるとは限らなかった。

繰り上がる場合であっても、書記の任期終了後、数年間の待機を要するのが通常であった。このような三役人事は業務の学習と方針の継続性を重視したものである。また、商工会議所職員からの情報によると、会長と副会長は必ず商業と製造業の代表者により組み合わせられていたとのことである。それゆえ、会長には商業と製造業の代表者が輪番で就任してきた。なお、代表者の系譜については、現在情報を収集中であり、別の機会に明らかにしたいと考えている。いずれにしても、歴代の三役の大多数はバニヤール（ジャイナ教徒とヴァイシュナヴァ派ヒन्दゥー教徒）に属することは間違いない。

II. 会員数の分布

1. 経営組織形態別

商工会議所の会員はパトロン会員と一般会員の2種類に分かれる。パトロン会員は多額の入会金を支払うことにより、永久会員としての資格を享受できる。年々の会費が免除されるほか、商工会議所刊行物の配布や催し物の連絡など利点が多い。通常は、役員などとして商工会議所の運営と深く関わったことのある事業者がパトロン会員となる。パトロン会員と異なり、一般会員の入会金は小額である。ただし、入会金のほかに年会費を納入しなければその年度のサービスが受けられない。ちなみに、毎年編纂されている会員名簿に記載されるのは、一般会員については、当該年度の6月30日までに年会費を納入した会員のみである。

グジャラート商工会議所には多彩な職種の人々および経営組織体が会員として参画している。個人（Vyakti ; Individual）会員は弁護士、公認会計士、建築家などの専門職や公務員など商工業以外の職種の人々により構成されている。商会（Pedhi ; Business House）、有限会社（Private Limited Company）⁽²¹⁾、経営代理会社（Managing Agency Company）、株式会社（Public Joint Stock Company）の諸組織である。以上の経営組織体のほかに、グジャラート内外の各種商工会議所もグジャラート商工会議所の会員となっている。

表2にみるように、パトロン会員の約3分の2は株式会社によって占められている。さらに、パトロン会員数68のうち、63は地元すなわちアムダーヴァード市内に集中しており、それ以外のパトロン会員数は5にすぎない。グジャラート商工会議所の運営がアムダーヴァード市内の事業主により掌握されていることのあらわれでもある。経営代理会社7社はすべてパトロン会員となっている。

会員名簿にみられる登録番号の最大値（24,104）から、一般会員数は2万4千をこえていることがわかる。このうち、1991年度の名簿に記載された一般会員数は、これまでに登録をした一般会員数の約19%にあたる4582にすぎない。6月30日以降に年会費を納入する場合は、名簿に記載されないばかりか追徴金も課されるので、かようなケースはまれなものとおもわれる。年会費の滞納者のなかには少なからぬ廃業・転業者が含まれているものとおもわれる。地域別の一般会員数では、地元と地元以外の会員数が拮抗しており、グジャラート州を代表する商工会議所としての性格がよく

表2：経営組織形態別会員数の分布（1991年）

（会員数、％）

会員の 種類	地 域	経 営 組 織 形 態						計
		個人	商会	有限 会社	経営代 理会社	株式 会社	商工会 議所	
パトロン	地 元	—	7	2	6	43	5	63
		—	(11.1)	(3.2)	(9.5)	(68.3)	(7.9)	(100.0)
	地元以外	—	2	2	1	—	—	5
		—	(40.0)	(40.0)	(20.0)	—	—	(100.0)
一 般	地 元	162	1708	260	—	121	142	2393
		(6.8)	(71.4)	(10.9)	—	(5.0)	(5.9)	(100.0)
	地元以外	646	1172	137	—	73	161	2189
		(29.5)	(53.5)	(6.3)	—	(3.3)	(7.4)	(100.0)
計	808	2889	401	7	237	308	4650	
		(17.4)	(62.1)	(8.6)	(0.2)	(5.1)	(6.6)	(100.0)

（注）括弧内数値は上段数値の横列計に占める比率（％）。

（出所）Gujarat Chamber of Commerce and Industry, *Sabhya-Namavali 1991* (in Gujarati), Ahmedabad, 1991, p.i.より作成。

あらわれている。同州の他の有力な商工会議所の一般会員は、いずれも各々の地元集中している。

2. 地域別

グジャラート商工会議所の設立された1949年の登録会員数は583にすぎなかったが、1991年度には2万4千をこえている。各年度ごとの登録会員数の記録は会員名簿や年報に残されていないので、その推移を跡付けることはできない。それゆえ、ここではパトロン会員と期日までに年会費を納入した一般会員の合計数の推移とその地域別分布を検討しておこう。表3にみるように、名簿に記載された会員数は1951年から91年の間に605から4650へと約7.7倍に増加しているが、各年代の増加率には著しい相違がある。50年代前半の増加率は僅少であったが、50年代後半には名簿記載の会員数は倍近く増加している。この時期はグジャラート全体が州の再編成に揺れた時期であり、グジャラート商工会議所はマハー・グジャラート運動（Maha Gujarat Movement）の推進母体のひとつとして機能した。これが会員数急増の原因のひとつをなしているものとおもわれる。結局、ボンベイ州（Bombay State）は1960年に主要言語別に二分され、グジャラート州とマハーラーシュトラ州が誕生した。焦点となっていたボンベイ市はマハーラーシュトラ州に帰属することとなった。グジャラート州の誕生とともにグジャラート商工会議所は文字どおり新生グジャラートを代表する商工会議所となり、60年代に会員数の急激な増加をみた。さらに、70年代にも会員数は増加するが増加率は鈍化し、同年代末に名簿記載の会員数は天井を打った。その後、80年から91年にかけて会員数は横這いの状態が続いている。これまでアムダーヴァード市の経済を主導してきた綿工業の不振とボンベイ市の会員の離脱が80年代以降の伸び悩みの直接的な原因となっている。

表3：地域別会員数の推移(1951～91年)

(会員数)

番号	地域分類	1951	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1983	1991
1	Ahmedabad市	513	592	969	1528	2030	2448	2847	2973	2456
2	Bombay市	17	44	106	164	267	261	377	283	179
3	Outside Gujarat	1	2	14	23	40	50	96	58	117
4	Ahmedabad県	10	13	28	65	133	173	90	90	462
5	Gandhinagar県	—	—	—	—	7	7	4	5	142
6	Kheda県	1	15	57	200	250	195	218	221	335
7	Mahesana県	31	44	60	86	190	162	292	450	366
8	Panchmahals県	1	—	2	31	25	21	17	22	18
9	Sabarkantha県	4	7	14	39	50	69	68	66	70
10	Surat県	6	4	14	66	59	49	47	39	40
11	Valsad県	—	—	—	15	20	33	43	48	56
12	Vadodara県	5	7	21	45	45	37	58	81	68
13	Banaskantha県	1	2	2	9	7	12	14	25	25
14	Bharuch県	2	1	3	5	4	5	12	11	20
15	Amreli県	—	—	—	10	4	5	2	3	3
16	Jamnagar県	—	—	2	16	24	30	27	30	39
17	Junagadh県	—	1	7	15	24	26	26	37	45
18	Bhavnagar県	1	2	7	30	32	40	48	42	35
19	Rajkot県	2	2	10	25	46	47	87	89	75
20	Surendranagar県	—	1	8	35	40	59	47	42	70
21	Kutch県	—	—	2	15	12	14	14	19	29
	計	605	737	1326	2448	3309	3743	4434	4634	4650

(出所) Gujarat Chamber of Commerce & Industry, *Rajat-Jayanti Mahotsav ane Gujarat Vepar-Udhyog Sanmelan 1974* (in Gujarati), Ahmedabad, 1974, p.97; do., *Sabhya-Namavali 1991* (in Gujarati), Ahmedabad, 1991, p.4., do., *Gujarat Vepari Mahamandalno Varshik Heval* (in Gujarati), Ahmedabadの1975、1980、1983年度版から作成。

グジャラート州の代表的な商工会議所とはいえ、会員の地理的分布には大きな地域格差がみられる。アムダーヴァード市の商工業経営者が中心となりグジャラート商工会議所を設立したために、地域別会員数に占めるアムダーヴァード市の比率は当初きわめて高かったが、他地域からの会員登録が進むにつれ同比率は低下し、65年以降は60%前半の水準を推移した。しかし、80年代に顕在化したアムダーヴァード市の経済不振の結果、91年の同市の比率は大きく減少したばかりか、会員の絶対数も減少に転じた。この時期にオクトロイ (Octroi: 市域への物品搬入税) をはじめとする税金対策のために同市周縁部への商工業拠点の移動・新設が大規模に進行したために、アムダーヴァード県 (ただしアムダーヴァード市を除く) の比率は91年には大きく伸びている。

会員はダング (Dang) 県を除く全県に分布しているが、アムダーヴァード県に隣接する中央グジャラートの諸県 (アムダーヴァード, ガーンディーナガル, ヴァローダラー, パンチマハール, ケーダー) の比率がきわめて高く, 1951年には名簿記載会員数の87.6%, 91年には74.9%を占めている。ちなみに, 91年における北グジャラート (メーヘサーナー, サーバルカーンター, バナースカーンター) の比率は9.9%, 南グジャラート (バルーチ, スラト, ヴァルサード, ダング) は2.5%, サウラーシュトラ (スレーンドラナガル, バーヴナガル, ラージコート, アムレーリー, ジューナーガル, ジャームナガル) は5.7%, カッチは0.6%に過ぎない。

州外ではグジャラート商人・企業家が多数進出しているボンベイ市との結びつきが当初より強かったが, 91年には名簿記載会員数が大きく落ち込んでいる。州外ではボンベイ市以外にカルカッタ, マドラス, コーラーブルおよびマハーラーシュトラ州諸都市に会員が分布している。

以上, グジャラート商工会議所の編纂した表に基づき, 名簿記載会員の地域的分布を検討してみ

表4 : 会員数の県別分布(1991年) (会員数、%)

県	会 員 数	比 率 (%)	州内比率 (%)
Jamnagar	13	0.3	0.3
Rajkot	179	3.8	4.1
Surendranagar	162	3.4	3.7
Bhavnagar	80	1.7	1.8
Amreli	7	0.1	0.2
Junagadh	20	0.4	0.5
Kutch	10	0.2	0.2
Banaskantha	3	0.1	0.1
Sabarkantha	62	1.3	1.4
Mahesana	362	7.7	8.2
Gandhinagar	142	3.0	3.2
Ahmedabad	2951	62.7	66.8
Kheda	324	6.9	7.3
Panchmahals	5	0.1	0.1
Vadodara	64	1.4	1.4
Bharuch	8	0.2	0.2
Surat	15	0.3	0.3
Valsad	9	0.2	0.2
Outside Gujarat	290	6.2	—
計	4706	100.0	100.0

(出所) Gujarat Chamber of Commerce & Industry, *Sabhya-Namavali 1991* (in Gujarati), Ahmedabad, 1991より作成。

た。1991年度の会員名簿をコンピュータで処理した結果、表3の91年度の数値と若干異なる数値をえたので、その結果を表4に掲げる。同表の名簿記載会員数は4706と表3の数値を56上回っているほか、各県の頻度も若干異なっている。グジャラート商工会議所の編纂ミスなのか、当方の入力ミスなのか判然としないが、両表の数値は近似しているので分析に支障はない。これ以降の会員と職種・カーストとの相関の分析は、当方で行なった会員名簿分析を主体とする。

3. 業種別

グジャラート商工会議所は名簿に記載された会員について職業別会員数も編纂している。1951年から91年までの職業別会員数の推移を表5に、職業別会員数比率の推移を表6に掲げる。51年から70年までは職業は37項目に分類されていたが、75年以降は新たに建設業、金・銀装飾品、製粉業が加えられ、都合40項目に分類された。この職業分類の大きな特徴のひとつは、製品名のみを記述した項目が多いことから明らかなように、商業と製造業が明確に分離されていないことにある。会員の分類にあたって、商業と製造業の区分に無関心なのは、いずれの商工会議所にも共通する傾向である。ただし、商工会議所の運営にあたっては、すでに触れたように、商業と製造業の代表者を交互に会長に選任するなどの配慮がなされた。もうひとつの特徴は、商業であれ、製造業であれ、製品の種類に着目した体系的な分類がなされていない点にある。当初、比重の高かった綿工業・製品関連産業から配列しているのはわかるのだが、その後の配列にはなんの基準も設けられていない。また、マハージャン・協会については別項目に分離されているが、商業と明確に区別すべき銀行業、保険業などのサービス業や公認会計士などの専門職との区分も不明瞭である。

1951年から91年までの間に名簿に記載された会員の職業別比重には大きな変化が生じている。1950年代のグジャラートの主要産業は綿工業と食品加工業であった。衣料製造業、衣料販売業、工場内売店、原綿加工、原綿・綿屑は綿工業の関連産業であり、会員数に占めるこの部門の比率は51年には54%もの高率を示していた。しかし、同比率は60年代に大きく減少し、70年には23.6%に下落した。その後も逡減し、91年の同比率は僅か11.6%に過ぎない。さらに、食用油・油原料、穀物・小売業などの食品加工業も同様の趨勢を辿り、その比率は51年の9.8%から91年の5.9%へと推移した。また、株仲介業、銀行・両替業などの株・金融サービス業の会員比率も減少した。この間に会員の職種の多様化が進み、その結果、分類不能な業種に区分される会員数の比率が増大し、91年には29.8%に達した。かような状況のなかで、化学染料、電気製品、プラスチック製品などの新たな部門の会員数比率は着実に増加した。

今度は、1991年度の会員名簿に依拠して、同年度会員の職業別分布を検討してみよう。会員名簿には個々の会員の職業が会員の申告通りに記載されている。記載された職業は325種類にも及んでいる。それらのなかから会員数（マハージャン・協会の場合は協会数）の頻度が10以上の職業のみを選択し、筆者の分類方法にしたがい再構成してみた。

まず、おおまかな産業区分による会員数の分布を表7に示す。ここでは、グジャラート商工会議

表5：職業別会員数の推移(1951～91年)

(会員数)

番号	職業分類	1951	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1983	1991
1	衣料製造業	64	80	94	80	86	74	78	93	103
2	衣料販売業	179	189	240	336	404	421	423	772	234
3	経営代理業	—	—	—	24	21	15	11	11	9
4	工場内売店	41	66	120	141	160	146	143	163	79
5	化学染料	14	24	62	103	173	252	315	282	317
6	原綿加工	30	36	40	66	96	23	44	41	100
7	原綿・綿屑	12	12	18	19	35	130	139	124	24
8	株仲介業	18	25	21	19	13	11	6	14	30
9	銀行・両替業	23	14	22	49	58	59	58	83	59
10	食用油・油原料	10	17	22	41	60	35	29	39	49
11	薬	8	8	14	44	50	35	51	51	76
12	電気製品	5	9	20	49	79	87	103	143	138
13	自動車・部品	—	13	15	50	67	77	76	83	80
14	保険	12	15	15	20	20	6	6	4	5
15	公認会計士・医師	12	20	26	39	48	61	71	83	118
16	石炭・木炭	6	9	9	11	22	26	53	55	49
17	輸送業	—	5	11	33	50	52	78	84	43
18	鑄鉄・鋼鉄供給業	9	26	61	129	189	151	305	259	154
19	セメントその他	—	—	—	24	40	29	34	31	26
20	輸出入業	12	16	54	70	57	47	66	84	99
21	機械・部品	—	15	54	167	242	147	154	14▲	109
22	穀物・小売業	49	50	70	128	202	214	186	21▲	221
23	紙・文具・印刷	11	21	40	83	108	148	151	1▲▲	180
24	工学産業	16	2	20	28	38	106	115	1▲▲	104
25	繊維機械・部品	—	—	—	27	35	137	138	1▲▲	86
26	皮革産業	—	—	—	9	9	9	9	▲	4
27	ゴム製品	—	—	—	4	13	24	18	1▲	8
28	製塩	1	—	—	46	29	41	31	3▲	26
29	石鹼その他	—	—	—	20	18	19	16	1▲	11
30	タバコ・ピーデー	—	—	—	89	76	53	46	4▲	38
31	プラスチック製品	—	—	—	12	16	32	45	4▲	70
32	容器製品	—	—	—	56	53	50	43	4▲	24
33	木材	2	—	—	21	41	39	33	3▲	39
34	捺染	—	—	—	19	31	21	30	23	5
35	パワールーム	—	—	—	18	39	30	62	50	30
36	建設業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	49	81	91	89
37	金・銀装飾品	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	41	44	72	88
38	製粉業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	25	24	3▲	32
39	分類不能な業種	71	65	174	215	465	605	863	946	1386
40	マハージャン・協会	—	—	104	156	166	216	256	26▲	308
	計	605	737	1326	2448	3309	3743	4434	4634	4650

(注) 原資料から読み取ることのできなかつた数字には▲印を付した。

1975年以前には建設業、金・銀装飾品、製粉業の項目はたてられていなかった。

(出所) Gujarat Chamber of Commerce & Industry, *Rajat-Jayanti Mahotsav ane Gujarat Vepar-Udhyog Sanmela 1974* (in Gujarati), Ahmedabad, 1974, pp.95-96; do., *Sabhya-Namavali 1991* (in Gujarati), Ahmedabad, 1991, p.vi; do., *Gujarat Vepari Mahamandalno Varshik Heval* (in Gujarati), Ahmedabadの1975、1980、1983年度版から作成。

表6：職業別会員数比率の推移(1951～91年)

(%)

番号	職業分類	1951	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1983	1991
1	衣料製造業	10.6	10.9	7.1	3.3	2.6	2.0	1.8	2.0	2.2
2	衣料販売業	29.6	25.6	18.1	13.7	12.2	11.2	9.5	16.7	5.0
3	経営代理業	—	—	—	1.0	0.6	0.4	0.2	0.2	0.2
4	工場内売店	6.8	9.0	9.0	5.8	4.8	3.9	3.2	3.5	1.7
5	化学染料	2.3	3.3	4.7	4.2	5.2	6.7	7.1	6.1	6.8
6	原綿加工	5.0	4.9	3.0	2.7	2.9	0.6	1.0	0.9	2.2
7	原綿・綿屑	2.0	1.6	1.4	0.8	1.1	3.5	3.1	2.7	0.5
8	株仲介業	3.0	3.4	1.6	0.8	0.4	0.3	0.1	0.3	0.6
9	銀行・両替業	3.8	1.9	1.7	2.0	1.8	1.6	1.3	1.8	1.3
10	食用油・油原料	1.7	2.3	1.7	1.7	1.8	0.9	0.7	0.8	1.1
11	薬	1.3	1.1	1.1	1.8	1.5	0.9	1.2	1.1	1.6
12	電気製品	0.8	1.2	1.5	2.0	2.4	2.3	2.3	3.1	3.0
13	自動車・部品	—	1.8	1.1	2.0	2.0	2.1	1.7	1.8	1.7
14	保険	2.0	2.0	1.1	0.8	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1
15	公認会計士・医師	2.0	2.7	2.0	1.6	1.5	1.6	1.6	1.8	2.5
16	石炭・木炭	1.0	1.2	0.7	0.4	0.7	0.7	1.2	1.2	1.1
17	輸送業	—	0.7	0.8	1.3	1.5	1.4	1.8	1.8	1.0
18	鑄鉄・鋼鉄供給業	1.5	3.5	4.6	5.3	5.7	4.0	6.9	5.6	3.3
19	セメントその他	—	—	—	1.0	1.2	0.8	0.8	0.7	0.6
20	輸出入業	2.0	2.2	4.1	2.9	1.7	1.3	1.5	1.8	2.1
21	機械・部品	—	2.0	4.1	6.8	7.3	3.9	3.5	N.A.	2.3
22	穀物・小売業	8.1	6.8	5.3	5.2	6.1	5.7	4.2	N.A.	4.8
23	紙・文具・印刷	1.8	2.8	3.0	3.4	3.3	4.0	3.4	N.A.	3.9
24	工学産業	2.6	0.3	1.5	1.1	1.1	2.8	2.6	N.A.	2.2
25	繊維機械・部品	—	—	—	1.1	1.1	3.7	3.1	N.A.	1.8
26	皮革産業	—	—	—	0.4	0.3	0.2	0.2	N.A.	0.1
27	ゴム製品	—	—	—	0.2	0.4	0.6	0.4	N.A.	0.2
28	製塩	0.2	—	—	1.9	0.9	1.1	0.7	N.A.	0.6
29	石鹼その他	—	—	—	0.8	0.5	0.5	0.4	N.A.	0.2
30	タバコ・ビーデー	—	—	—	3.6	2.3	1.4	1.0	N.A.	0.8
31	プラスチック製品	—	—	—	0.5	0.5	0.9	1.0	N.A.	1.5
32	容器製品	—	—	—	2.3	1.6	1.3	1.0	N.A.	0.5
33	木材	0.3	—	—	0.9	1.2	1.0	0.7	N.A.	0.8
34	捺染	—	—	—	0.8	0.9	0.6	0.7	0.5	0.1
35	パワールーム	—	—	—	0.7	1.2	0.8	1.4	1.1	0.6
36	建設業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1.3	1.8	2.0	1.9
37	金・銀装飾品	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1.1	1.0	1.6	1.9
38	製粉業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	0.7	0.5	N.A.	0.7
39	分類不能な業種	11.7	8.8	13.1	8.8	14.1	16.2	19.5	20.4	29.8
40	マハージャン・協会	—	—	7.8	6.4	5.0	5.8	5.8	N.A.	6.6
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		(605)	(737)	(1326)	(2448)	(3309)	(3743)	(4434)	(4634)	(4650)

(注) 計における括弧内数値は会員数。

(出所) 表5より筆者作成。

所による職業分類を下敷きとして、会員の産業部門を製造業・商業、専門職・サービス業、マハージャン・協会の3つに区分した。本来なら製造業と商業を区分すべきであるが、会員の申告にみられる職業記載には製造業と商業の区分に関して曖昧なものが多いので、ここでは両者を一括し

表7：頻度10以上の職種の会員の産業区分(1991年)
(会員数、%)

産業区分	会員数	比率	
		小計に占める比率(%)	計に占める比率(%)
製造業・商業	3236	77.1	68.8
専門職・サービス業	649	15.5	13.8
マハージャン・協会	311	7.4	6.6
小計	4196	100.0	89.2
その他	510	-	10.8
計	4706	-	100.0

(出所) Gujarat Chamber of Commerce & Industry, *Sabhya-Namavali*
1991 (in Gujarati), Ahmedabad, 1991より作成。

て項目をたてた。また、マハージャン・協会の項目は産業部門にはあたらなければいけれども、その他の会員と区別すべき存在なので、独立の項目として掲げた。1991年度の会員数4706に占める頻度10以上の職種の会員数は4030で、その会員数比率は全体の85.6%を占めている。ちなみに、頻度が10未満の職業は228種類、会員数は676である。頻度10以上の職種に関しては、会員数の80.3%が製造業・商業、16.1%が専門職・サービス業に従事している。頻度10未満の職種の会員を加えたとしても、両者の比率に大きな変化は生じないものとおもわれる。

次に、会員数の約80%を占める製造業・商業部門の業種別内訳を表8に基づき検討してみよう。会員の申告による職業記載には、製造業あるいは商業と明確に分類できるものとできないものがある。たとえば、取り扱っている品名のみを記載しているような場合、製造業なのか商業なのか不明である。これとは別に、製造業と商業を兼ねている事業者もある。このように、製造業・商業部門でありながら、製造業あるいは商業に明確に分類できない会員は一律「製造業・商業」の項目に括った。また、業種分類については製造業の公的 분류基準として確立している全国産業分類(National Industrial Classification: 略称 NIC)を援用し、商業の場合は取り扱い商品を生産する製造業部門に対応させ業種分類を行なった。業種分類として全国産業分類を援用した理由は、少なくとも製造業についてはきちんと分類できること、商業についてはかような体系的な分類基準が存在しないこと、製造業・商業の区分はともかくとして特定の製品に関わる商工業者会員の実勢を把握できることにある。以下に、同表の主要な特徴を整理しておこう。

第1に、製造業や商業部門のなかで分類不能な記載業種がかなりの比率を占めていることを指摘しておかなければならない。製造業・商業部門に属する頻度10以上の業種の会員数3236のうち、27.0%にあたる873会員が分類不能の項目に括られている。「製造業」「工業家」「商業」「貿易業」などのように業種を特定しない記載をしているためである。とくに、商業におけるこの比率は大きく、42.4%もの高率を示している。

第2に、製造業と商業を合わせた業種別の会員数比率で有力なのは、綿工業(18.2%)、化学製

表 8：製造業・商業部門で10名以上の会員を有する業種の内訳 (会員数、%)

分類 番号	業種分類	製造業		商業		製造業・商業		計		
		頻度	%	頻度	%	頻度	%	頻度	%	% ⁽¹⁾
05	森林・被覆材	-	-	46	2.5	-	-	46	1.4	1.9
20	食品加工(1)	38	7.1	143	7.6	-	-	181	5.6	7.7
21	食品加工(2)	25	4.7	87	4.7	36	4.2	148	4.6	6.3
22	飲料・タバコ	-	-	89	4.8	-	-	89	2.8	3.8
23	綿工業	107	20.1	324	17.6	-	-	431	13.3	18.2
24	毛・絹・化繊	13	2.4	-	-	16	1.9	29	0.9	1.2
26	縫製業	-	-	26	1.4	-	-	26	0.8	1.1
27	木材製品	-	-	10	0.5	28	3.3	38	1.2	1.6
28	製紙・印刷	102	19.2	-	-	64	7.5	166	5.1	7.0
30	ゴム・プラスチック	-	-	27	1.5	63	7.3	90	2.8	3.8
31	化学製品	16	3.0	76	4.1	239	27.8	331	10.2	14.0
32	窯業	15	2.8	79	4.3	44	5.1	138	4.3	5.8
33	基礎金属	10	1.9	-	-	85	9.9	95	2.9	4.0
34	金属製品	50	9.4	-	-	35	4.1	85	2.6	3.6
35	機械・部品	56	10.5	112	6.1	66	7.7	234	7.2	9.9
36	電気機器	-	-	-	-	82	9.5	82	2.5	3.5
37	輸送機械	-	-	43	2.3	-	-	43	1.3	1.8
38	その他製造業	10	1.9	-	-	101	11.8	111	3.4	4.7
	小 計	442	83.1	1062	57.6	859	100.0	2363	73.0	100.0
	分類不能	90	16.9	783	42.4	-	-	873	27.0	-
	計	532	100.0	1845	100.0	859	100.0	3236	100.0	-

(注) %⁽¹⁾は小計に占める比率(%)。

(出所) Gujarat Chamber of Commerce & Industry, *Sabhya-Namavali 1991* (in Gujarati), Ahmedabad, 1991より作成。

品(14.0%)、機械・部品(9.9%)、食品加工(1)(7.7%)、製紙・印刷(7.0%)、食品加工(2)(6.3%)などの業種である。1960年代にグジャラートの主要な商工業部門であった綿工業と食品加工業(1)(2)の比重は確実に低下しているとはいえ、現在でも両者合わせて商工業部門の会員数の約32%を占めている。とくに、綿工業の比重が相対的に大きいのは、かつて「インドのマンチェスター」と呼ばれたアムダーヴァード市を拠点とする会員数が名簿に記載された会員総数の約半分(1991年度)を占めているためである。これに対して、化学製品、機械・部品は州誕生後に展開した比較的新しい業種である。

第3に、製造業の部門では綿工業(20.1%)のほかに、製紙・印刷(19.2%)、機械・部品(10.5%)、金属製品(9.4%)などが優勢である。化学製品(3.0%)の比率は小さくあらわれて

いるが、製造業か商業か区別できない会員数が多いため、実際の比率はもっと大きくなるものとおもわれる。

最後に、商業部門については分類不能の比率が大き過ぎ、綿工業（17.6%）の相対的な優位を除き、業種間の比較が困難である。

4. 傘下商工会議所

グジャラート商工会議所がグジャラート州を代表する商工会議所であるといわれるのは、傘下に州内各地に散在する多数の商工会議所やマハージャンと呼ばれる類似の組織を包括しているためである。各地の商工会議所・マハージャンはその地域における商工業の最有力の圧力団体であるため、グジャラート商工会議所はこれら圧力団体の連合体（Federation）としての側面をもっている。もっとも、グジャラート商工会議所への加盟は任意に基づくものであり、州内のすべての組織を包摂しているわけではない。州内に存在する商工会議所・マハージャンの実数は把握できないが、小規模なものについては、アムダーヴァード市内に存在する組織を例外として、ほとんど加盟していないとみることができよう。また、各地を代表する大規模な商工会議所のなかには、グジャラート商工会議所との確執により、加盟の遅れるものがでてくる。ちなみに、1941年にグジャラート初の商工会議所としてスラト市に設立された南グジャラート商工会議所（Southern Gujarat Chamber of Commerce & Industry）がグジャラート商工会議所に加盟したのは80年代に入ってからである⁽²²⁾。また、ヴァローダラー市を拠点とする中央グジャラート商工会議所（Central Gujarat Chamber of Commerce & Industry）は91年度の会員名簿編纂後に加盟している。

表9に、傘下協会の登録時期別地域別分布、を掲げる。この表は1991年度会員名簿から作成したものであり、傘下商工会議所・マハージャンなどの協会の合計数はグジャラート商工会議所の編纂した数値（表5参照）を3上回る311となっている。傘下協会の登録番号の最小値は1、最大値は20,910であった。地域別の傘下協会数の推移をみるために、登録番号にしたがい、登録時期を5つに区分した。その際、時期間の比較ができやすいように、各時期の登録数ができるだけ平準化するように時期区分を行なった。地域区分については、アムダーヴァード市とボンベイ市を例外として、県単位となっている。ただし、アムダーヴァード県についてはアムダーヴァード市以外の登録数のみを編纂している。また、加盟のまったくないガンディーナガル県とダング県は表より除外してある。

地域別の総計では中央グジャラートが59.8%と群を抜いている。とくに、アムダーヴァード市の比率が高く、登録数の約半分を占めている。個人会員、商会会員のみならず、商工会議所・マハージャンの登録数についてもアムダーヴァード市が優位にたっている。これに次ぐのがケーダー県であり、設立当初より積極的に加盟している。これに対して、グジャラート州の商工業センターのひとつを成しながら、ヴァローダラー県からの加盟は低調である。北グジャラートではアムダーヴァード県に隣接するメーハサーナー県の比率が高い。とくに、比較的新しい時期における加盟が

表9：傘下協会の登録時期別地域別分布

(協会数、%)

地域区分	登録時期別協会数					計	
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期		
中央グジャラート	Ahmedabad市	57 (95.0)	13 (22.4)	33 (49.3)	30 (38.0)	16 (34.0)	149 (47.9)
	Ahmedabad県	-	-	2 (3.0)	3 (3.8)	2 (4.3)	7 (2.3)
	Kheda県	2 (3.3)	7 (12.1)	8 (11.9)	4 (5.1)	4 (8.5)	25 (8.0)
	Vadodara県	-	3 (5.2)	-	-	-	3 (1.4)
	Panchmahals県	-	-	1 (1.5)	1 (1.3)	-	2 (0.6)
	小計	59 (98.3)	23 (39.7)	44 (65.7)	38 (48.1)	22 (46.8)	186 (59.8)
北グジャラート	Mahesana県	-	3 (5.2)	5 (7.5)	9 (11.4)	6 (8.5)	23 (7.4)
	Sabarkantha県	-	6 (10.3)	2 (3.0)	5 (6.3)	2 (4.3)	15 (4.8)
	Banaskantha県	-	2 (3.4)	2 (3.0)	3 (3.8)	1 (2.1)	8 (2.6)
	小計	-	11 (19.0)	9 (13.4)	17 (21.5)	9 (19.1)	46 (14.8)
南グジャラート	Surat県	-	2 (3.4)	1 (1.5)	-	3 (6.4)	6 (1.9)
	Valsad県	-	-	-	3 (3.8)	1 (2.1)	4 (1.3)
	Bharuch県	-	-	-	3 (3.8)	-	3 (1.0)
	小計	-	2 (3.4)	1 (1.5)	6 (7.6)	4 (8.5)	13 (4.2)
サウラトシユトラ	Amreli県	-	-	-	1 (1.3)	-	1 (0.3)
	Jamnagar県	-	2 (3.4)	1 (1.5)	1 (1.3)	5 (10.6)	9 (2.9)
	Junagadh県	-	3 (5.2)	1 (1.5)	4 (5.1)	1 (2.1)	9 (2.9)
	Bhavnagar県	1 (1.7)	3 (5.2)	1 (1.5)	2 (2.5)	-	7 (2.3)
	Rajkot県	-	5 (8.6)	7 (10.4)	2 (2.5)	2 (4.3)	16 (5.1)
	Surendranagar県	-	1 (1.7)	1 (1.5)	1 (1.3)	1 (2.1)	4 (1.3)
	小計	1 (1.7)	14 (24.1)	11 (16.4)	11 (13.9)	9 (19.1)	46 (14.8)
カッチ	Kutch県	-	6	-	5	2	13
	小計	-	(10.3)	-	(6.3)	(4.3)	(4.2)
州外	Bombay市	-	2	2	2	1	7
	小計	-	(3.4)	(3.0)	(2.5)	(2.1)	(2.3)
計	60 (100.0) [19.3]	58 (100.0) [18.6]	67 (100.0) [21.5]	79 (100.0) [25.4]	47 (100.0) [15.1]	311 (100.0) [100.0]	

(注) 丸括弧内数値は登録時期別の計に占める上段数値の比率(%)。

角括弧内数値は協会総数に占める登録時期別協会数の比率(%)。

(出所) Gujarat Chamber of Commerce & Industry, *Sabhya-Namavali 1991* (in Gujarati), Ahmedabad, 1991より作成。

活発である。南グジャラートはアムダーヴァードからボンベイにいたる成長回廊の中核に位置し、伝統的商工業のみならず、近代的大工業の躍進の著しい地域にもかかわらず、グジャラート商工会議所への加盟には無関心である。南グジャラートはグジャラートのなかで最も開放的な経営風土を

もつ地域であり、州外からも多額の資本と経営者を引き付けている。商工会議所のタイトルに「グジャラート」を冠しているものの、執行部がアムダーヴァード人 (Amdavadi) によって牛耳られているグジャラート商工会議所に対して、最も強い懐疑心をもっているのが南グジャラートの経営者である。サウラーシュトラは6県で構成されているのにもかかわらず、その比率は北グジャラートと同じである。サウラーシュトラの工業センターをなすラージコート県とアムダーヴァード県を結ぶ幹線も成長回廊となっており、サウラーシュトラ諸県のなかではラージコート県の比率が若干高くあらわれている。カッチ県の商工業経営者は近代における西部インドの経済発展のなかで、アムダーヴァード市およびボンベイ市と密接な関係を築いており、グジャラート商工会議所に加盟する商工会議所・マハージャンの比率もサウラーシュトラの諸県よりは高い。

時期別登録数の推移の検討に移ろう。すでに触れたように、登録会員数に関する手掛かりは少ない。わかっているのは、1949年、61年、そして72年の登録会員数のみである。それらは各々583、1679、3846となっている。72年のみについては登録協会数もわかっている。地元103、地元外76、合わせて179の協会が登録していた。72年までに登録した協会のうち、91年度の会員名簿に記載されているのは、地元58、地元外42の協会なので、72～91年間の歩留まり率は地元56.3%、地元外55.2%となる。もうひとつ確かなのは、72年は5つの時期区分のなかの第Ⅱ期の半ばにあたることで、これ以外に確たることは何もわからない。それゆえ、ここでの課題は時間の経過とともに登録協会数に占める各地域の比重がどのように変化したのかを大まかに跡付けることに置かれる。

ここでも、すでに検討した個人・商会会員の場合と同様の傾向が観察される。すなわち、時期の推移とともに時期別の登録協会数に占めるアムダーヴァード市の比率が逡減し、地元外の比率が増している。第1期には95.0%を占めていたアムダーヴァード市の比率は、第5期には34.0%に下落している。地元外ではアムダーヴァード市以外の中央グジャラート、カッチ、サウラーシュトラ諸県の反応が早く、第2期にまとまった数の協会が加盟している。北グジャラートと南グジャラート諸県も第2期から加盟を開始しているが、加盟数のピークは第4期にみられる。北グジャラートについては比較的近年における経済発展、南グジャラートについてはグジャラート商工会議所との確執がこの原因になっている。ボンベイ市の会員は個人・商会会員が主体であり、協会の加盟数は少ない。加盟時期は第2～5期に分散している。

次に、グジャラート商工会議所に加盟している協会の業種構成の時期別推移を検討してみよう。作表上の都合から、分析対象の協会を地元と地元外に二分し、表10にアムダーヴァード市における傘下協会の登録時期別業種別分布、表11にアムダーヴァード市以外の地域における傘下協会の登録時期別業種別分布、を掲げる。

協会の業種はまず製造業、商業、専門職・サービス業、商工会議所に大きく分類した。さらに、製造業と商業については、全国産業分類に基づき業種を細分化した。ただし、スペースの制約があり、食品加工業(1)・(2)、飲料・タバコ加工業は「食品・タバコ加工業」、綿工業、毛・絹・化繊工業、縫製業は「繊維工業」、基礎金属工業、金属製品製造業は「金属工業」、機械工業、電気機器製

造業は「機械（電気）工業」に統括した。製造業一般には、業種の細目が特定されていない製造業協会を分類した。商業に対しても全国産業分類を援用する理由は表8の解説で触れたとおりである。ただし、少なからぬ数の綿花商団体を組み込むために、製造業の細目分類を若干修正し「繊維工業」を「原綿・繊維工業」と表記した。商業一般には、業種の細目が特定されていない商人協会（Merchant Association）のほかに、Chamber of Commerceと記載されている団体も含めた。この

表10：アムダーヴァード市における傘下協会の登録時期別業種別分布
(協会数、%)

業種分類	登録時期別協会数					計		
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	協会数	%	
製造業	食品・タバコ加工業	-	-	2	-	1	3	2.0
	繊維工業	3	2	-	3	2	10	6.7
	木材加工業	-	-	-	1	-	1	0.7
	製紙・印刷業	1	-	1	-	-	2	1.3
	化学工業	-	1	2	-	-	3	2.0
	窯業	2	-	2	-	1	5	3.4
	金属工業	1	-	2	1	-	4	2.7
	機械・電気工業	1	-	1	-	-	2	1.3
	その他製造業	-	1	-	1	-	2	1.3
	製造業一般	1	2	1	3	3	10	6.7
	小計	9 (15.8)	6 (46.2)	11 (33.3)	9 (30.0)	7 (43.8)	42 (28.2)	28.2
商業	食品・タバコ加工業	9	1	3	3	3	19	12.8
	原綿・繊維工業	11	-	3	1	-	15	10.1
	木材加工業	1	-	1	-	-	2	1.3
	化学工業	4	-	1	4	2	11	7.4
	窯業	2	2	-	-	-	4	2.7
	金属工業	2	1	-	2	-	5	3.4
	機械・電気工業	4	-	-	2	-	6	4.0
	その他商業	5	1	2	4	-	12	8.1
	商業一般	1	2	4	3	-	10	6.7
	小計	39 (68.4)	7 (58.3)	14 (42.4)	19 (63.3)	5 (31.2)	84 (56.4)	56.4
専門職 サービス業	専門職	1	-	4	-	-	5	3.4
	サービス業	2	-	2	2	2	8	5.3
小計	3 (5.3)	-	6 (18.2)	2 (6.7)	2 (12.5)	13 (8.7)	8.7	
商工会議所	1 (1.8)	-	-	-	-	1 (0.7)	0.7	
その他	5 (8.8)	-	2 (6.1)	-	2 (12.5)	9 (6.9)	6.0	
計	57 (100.0)	13 (100.0)	33 (100.0)	30 (100.0)	16 (100.0)	149 (100.0)	100.0	

(注) 括弧内数値は登録時期別の計に占める小計の比率 (%)。

(出所) Gujarat Chamber of Commerce & Industry, *Sabhya-Namavali 1991* (in Gujarati), Ahmedabad, 1991より作成。

表11：アムダーヴァード市以外の地域における傘下協会の登録時期別業種別分布
(協会数、%)

業種分類	登録時期別協会数					計		
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	協会数	%	
製造業	食品・タバコ加工業	1	2	2	5	1	11	6.8
	繊維工業	-	2	-	1	1	4	2.5
	化学工業	-	-	-	-	1	1	0.6
	窯業	-	2	-	1	2	5	3.1
	金属工業	-	-	1	-	-	1	0.6
	機械・電気工業	-	-	1	1	1	3	1.9
	製造業一般	-	3	1	14	4	22	13.6
小計	1 (33.3)	9 (20.0)	5 (14.7)	22 (44.9)	10 (32.3)	47 (29.0)	29.0	
商業	食品・タバコ加工業	1	10	15	4	8	38	23.5
	原綿・繊維工業	-	6	2	3	1	12	7.4
	木材加工業	-	-	2	1	1	4	2.5
	化学工業	-	-	1	3	4	8	4.9
	機械・電気工業	-	-	1	-	-	1	0.6
	その他商業	-	1	1	1	-	3	1.9
	商業一般	-	11	3	8	3	25	15.4
小計	1 (33.3)	28 (62.2)	25 (73.5)	20 (40.8)	17 (54.8)	91 (56.2)	56.2	
サービス業	-	-	2	1	-	3	1.9	
	-	-	(5.9)	(2.0)	-	(1.9)		
商工会議所	1 (33.4)	8 (17.8)	2 (5.9)	3 (6.1)	3 (9.7)	17 (10.5)	10.5	
その他	-	-	-	3 (6.1)	1 (3.2)	4 (2.5)	2.5	
計	3 (100.0)	45 (100.0)	34 (100.0)	49 (100.0)	31 (100.0)	162 (100.0)	100.0	

(注) 括弧内数値は登録時期別の計に占める小計の比率(%)。

(出所) Gujarat Chamber of Commerce & Industry, *Sabhya-Namavali 1991* (in Gujarati), Ahmedabad, 1991より作成。

ように記載された団体のなかには、製造業をも含む商工会議所が紛れているものとおもわれるが、腑分けができないので、一律「商業一般」に分類した。ここでの商工会議所には、会員名簿に Chamber of Commerce & Industry と記載されているもののみを分類した。商工会議所は通常、製造業、商業、専門職・サービス業の会員を擁している。専門職には、公認会計士、弁護士、医師、

建築家などの団体を分類した。サービス業には銀行・証券、両替商、諸種のコンサルタントなどを分類した。以上の分類に含まれない消費者協同組合や労働組合などは「その他」にまとめた。

アムダーヴァード市（地元）と同市以外の地域（地元外）における協会の現在の業種構成はかなり近似している。とくに、製造業と商業についてはほぼ同比率を示している。製造業の比率は28～29%，商業はともに56%ほどである。個人・商会会員ほどには製造業と商業間の会員数格差は大きくないが、それでも製造業関連の協会数は商業関連の協会数の半分に過ぎない。このように、製造業と商業の各々の比率に関する地元・地元外間の格差は小さいけれども、それらの細目構成には少なからぬ相違がみられる。

地元の製造業内部における業種構成の特徴は、繊維工業の比率が比較的大きいことと、協会の分布が比較的多様な業種にわたっている点にある。これに対して、地元外の場合は製造業一般の比率が高く、それに食品・タバコ加工業が続いていることと、業種の種類が少ないことにある。製造業一般の中核を成すのは工業団地である。

商業内部における業種構成では、地元・地元外ともに食品・タバコ加工業がもっとも大きな比率を占めている。とくに、地元外の場合は23.5%もの高率を占めている。食品・タバコ加工業を構成するのは、穀物商、雑貨商、食用油商、砂糖商、茶商、タバコ商などの協会で、とりわけ穀物商と雑貨商の比重は大きい。地元では製造業の場合と同様に、商業内部における業種構成も比較的多様であり、原綿・繊維工業や化学工業の製品を取り扱う協会の比率も比較的优势である。これに対して、地元外では商業一般の比率が15.4%と高い。業種を特定しない商業協会の大多数は、中小規模の都市を代表する商業組織より成り、通常は複数の商業関連業種を包摂しているものとおもわれる。

専門職・サービス業関連の協会の比率は、地元が8.7%，地元外が1.9%と少なからぬ格差を示している。アムダーヴァード市が巨大都市であるため、この部門の組織が比較的発達していることと、地元外の場合はこの部門の組織がグジャラート商工会議所に加盟する利点の小さいことが、かような格差をもたらしているものとおもわれる。

商工会議所の加盟数は地元では全インド・スィンディー商工会議所（All India Sindhi Chamber of Commerce & Industry）のひとつだけである。グジャラート商工会議所はアムダーヴァード市を拠点にしているため、同市には他の商工会議所は形成されていない。地元外からは17の商工会議所が加盟しており、これがグジャラート商工会議所に全州を代表する性格を付与している。

傘下協会数の時期別推移の検討に移ろう。時期区分は表9と同一である。グジャラート商工会議所の設立当初すなわち第1期には地元外の協会はほとんど加盟していない。この時期の加盟は地元の協会、とりわけ商業関連の協会を中心としたものであった。製造業関連の協会の比重は小さかった。とはいえ、アムダーヴァード市を拠点とし、当時のグジャラート経済を牽引していた代表的な綿工場（株式会社組織）は個別にパトロン会員として加盟しており、すでに検討したように、彼らがグジャラート商工会議所の設立と運営に果たした役割は非常に大きかった。地元外の協会は第2期から本格的に加盟を開始し、その後、どの時期についても地元外からの協会の加盟数は地元から

の加盟数を上回っている。また、名簿に記載された地元外の商工会議所の約半数が第2期に加盟を行なっている。

製造業と商業の比率の推移については、地元・地元外ともに、短期的な上下変動はみられるものの、長期的には商業関連の協会数比率の逓減、製造業関連の協会数比率の逓増傾向を認めることができる。また、地元では製造業内部の業種間の比重はこの間ほとんど変化していないが、地元外では食品・タバコ加工業、繊維工業の比率が確実に低下している。とくに、第4期における工業団地（製造業一般）の比率の増大は印象的である。地元における製造業の閉塞、地元外における製造業の展開がここに反映しているとみなすこともできよう。商業内部の業種間の比重については、地元・地元外ともに、食品・タバコ加工業、繊維工業の製品を取り扱う業種の比率が逓減していることを確認できる。商業の分野でもグジャラート全体の製造業の展開に対応した変化が生じているものと理解できよう。

Ⅲ. 会員とカースト

1. 姓とカースト

ここでは1991年の会員名簿に記載された会員とカーストとの関連を検討する。名簿には宗派やカーストの項目は設定されていないが、姓を分析することにより会員とカーストとの関連を一定程度跡付けることは可能である。この方法論の詳細についてはすでに別稿で触れているので、ここでは以下の諸点を確認するにとどめる。

出自の標章のひとつとして姓の使用が一般化・大衆化するのにはイギリス統治下における19世紀後半から20世紀前半にかけてであった。この姓使用の大衆化は、中下位に位置付けられていたカーストを中心とする大規模な改姓運動によりもたらされた。改姓は世帯あるいはカースト集団にとっての重要な社会的上昇戦略のひとつであり、自分たちの目標とする上位カーストの間で一般的な姓の模倣が行なわれた。そのため、目標とするカーストが異なれば、模倣する姓の種類もまた違ったものになった。ちなみに、グジャラートで上位集団をなしていたのはブラーフマン、パニヤー、ラージプートなどであった。これらのなかで最も大規模に改姓の目標とされたのはラージプートであった。改姓運動が行なわれたのは、姓による出自の区分が社会通念として強力に存在していたためである。姓使用の大衆化および改姓運動の結果、姓とカーストの対応関係がとりわけラージプート姓については大幅に崩れることになった。しかし、他の上位カーストについては、改姓の目標とされることが少なく、現在でも姓とカーストの間に強い相関が認められる。さらに、本稿の分析は後進階級の参入がきわめて難しい商工会議所会員に限定されており、基本的に上位諸カーストが分析の対象となっている。それゆえ、蓋然性に依りながらも、姓とカーストの対応を大まかに跡付けることは可能であると考えている。

1991年度の会員名簿には637種類4354名の姓が記載されている。姓に関する実証的な研究が欠如

しているなかで、これらの姓をすべて分類するのは、われわれの能力を超えた課題である。とりわけ、頻度の小さい姓、すなわち現地の人々にとっても馴染みの薄い姓については出自の確定・推定が困難である。このため、ここでの分析はわれわれにも馴染みのある比較的頻度の高い姓に限定する。ちなみに、頻度100以上の姓の記載者は2098名（姓を記載した会員数の48.2%）、頻度50以上の姓は2415名（55.5%）、頻度10以上の姓は3268名（75.1%）、頻度5以上の姓は3476名（79.8%）を占めている。頻度10以上の姓に限定してもよかったのだが、姓が比較的多様化している集団の比重をより正確に把握するために、本稿では頻度5以上の姓の分析を行なう。

表12に、会員名簿にみられる頻度5以上の姓リスト（1991年）を掲げる。カースト集団は7つのグループに分類し、これらに該当しなかったり出自の不明な姓は「その他・不明」の項目に括った。この分類方法についても別稿で言及しているので、詳細は参照されたい⁽²³⁾。若干の注意点のみを記す。ジャイナ教徒とヴァイシュナヴァ派ヒन्दゥー教徒の姓は重なり合っているために、両者を一括して「バニヤー」に括った。「上位諸カースト」には複数のカースト集団が共有している姓をま

表12：会員名簿にみられる頻度5以上の姓リスト(1991年)

頻度	(1) ブラーフ マン	(2) クシャト リヤ	(3) バニヤー	(4) 上位諸 カースト	(5) パーティ ーダール	(6) 職人 カースト	(7) イスラ ム教徒	(8) その他・ 不明	計
1000以上					Patel				1
500~999			Shah						1
100~499			Parikh	Mehta					2
50~99			Choksi Gandhi Sheth Thakkar	Desai					5
30~49	Bhatt Joshi	Parmar	Agraval Dani Modi Zaveri	Goyal		Panchal			9
10~29	Dave Jani Pandya Purohit Trivedi Vyas	Chaudhri	Dalal Doshi Gupta Jain Kothari Kotecha Kapadiya Parekh Sanghvi Nanavati	Amin Maniyar Thakor Vora		Mistri Prajapati Soni	Basmiya	Padiya Tikmani	27
5~9	Acharya Goswami Macchar Rav Raval Sharma Shukla Varma Nirmal	Rana	Bhagvati Bhandari Devdivala Goenka Kamdar Munsha Patva Sutariya Shroff	Ashar Oza Bhavsar Dastan Khambhata Cama		Gajjar Kansara		Chhantbar Guru Jogi Kanoriya Mer Rungta Rochvani Talati	35
計	17	3	29	13	1	6	1	10	80

(注) 計には縦列および横列における姓集団数を記入。

(出所) Gujarat Chamber of Commerce & Industry, *Sabhya-Namavali 1991* (in Gujarati), Ahmedabad, 1991より作成。

とめた。人口規模は小さいが非常にモビリティの高い集団であるパールシー教徒は、いわゆるバニヤー姓のほかにカンバーター (Khambhata) やカーマー (Cama) などの姓も使用している。「パーティーダール」のなかには、「上位諸カースト」に分類されているデーサイ (Desai) やアミン (Amin), 「クシャトリヤ」に分類されているチャウドリー (Chaudhri) などの姓の使用者もいるが、腑分けができないので、このグループにはパテール (Patel) のみを分類する。これまでラージプートと同化の目標としてきた後進階級の間で、パテール姓の使用者が増加してきていることは識られている。さらに、最近のパーティーダールの躍進を背景として、旧来の上中位カーストのなかからも、パーティーダールを同化の目標とする動きのみられることが報告されている⁽²⁴⁾。かようなパテール姓の使用者がどの程度会員名簿に含まれているのかは定かではないが、名簿にみられるパテール姓使用者の大多数は現時点においてはパーティーダールに属するものとおもわれる。「職人カースト」の「伝統的」職業は、パンチャール (Panchal) は金属加工、ミストゥリー (Mistri), ガッジャール (Gajjar) は大工、プラジャーパティ (Prajapati) は陶工、ソーニー (Soni) は金工、カンサーラー (Kansara) は銅工である。「イスラーム教徒」に特有な姓は、頻度5以上の姓に関する限り、バースミヤ (Basmiya) ひとつだけである。「その他・不明」に分類した姓のうち、ローチュワーニー (Rochvani) はシンディー (Sindhi: スインド人) に特有な姓である。残余の姓については所属するカーストが不明である。

会員名簿にみられる頻度5以上の姓は80種類に及ぶ。グループ別では「バニヤー」の姓が29種類と群を抜いており、それに「ブラーフマン」が17種類、「上位諸カースト」が13種類と続いている。「バニヤー」は製造業でも確たる地盤を築いているが、「伝統的」な活動分野である商業での優位は圧倒的である。グジャラート商工会議所の場合、商業関連の会員数はその他部門の会員数を凌駕しており、そのため、「バニヤー」の比重はグジャラート州の小規模工業経営者を対象とした別稿での分析結果に比べて、はるかに高くあらわれている⁽²⁵⁾。

姓の頻度は、5～9, 10～29, 30～49, 50～99, 100～499, 500～999, 1000以上に7区分した。群を抜いて頻度の高いのは、頻度1013のパテールと頻度862のシャー (Shah) の2姓であり、これらは姓が記載された会員数の各々23.3%と19.8%を占めている。両者を合わせると、43.1%もの高率を示している。これらに続く頻度100～499の2姓、頻度50～99の5姓はいずれも「バニヤー」か「上位諸カースト」に属している。「ブラーフマン」は表に掲げられた姓の種類は多いけれども、頻度の突出した姓をもたない。「職人カースト」はグジャラート州の製造業のなかでは一大勢力をなしているが、商業関連の会員数の優勢なグジャラート商工会議所にあつては、小集団を成すに過ぎない。

2. 登録時期とカースト

会員名簿には登録番号も記載されているので、名簿に記載された会員総数に占めるカースト別比重の検討のほかに、登録時期別のカースト構成の推移をも跡付けることができる。登録時期は表13

表13：登録時期別会員数の分布

(会員数、%)

会員の区分	登録時期別会員数					計
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	
頻度5以上の姓集団の 会員数	646 (78.1) [68.7]	686 (78.2) [72.9]	699 (79.3) [74.3]	726 (84.2) [77.1]	719 (79.4) [76.4]	3476 (79.8) [73.9]
頻度4以下の姓集団の 会員数	181 (21.9) [19.2]	191 (21.8) [20.3]	183 (20.7) [19.4]	136 (15.8) [14.4]	187 (20.6) [19.9]	878 (20.2) [18.7]
小計	827 (100.0) [87.9]	877 (100.0) [93.2]	882 (100.0) [93.7]	862 (100.0) [91.5]	906 (100.0) [96.3]	4354 (100.0) [92.5]
姓を記載していない 会員数	114 [12.1]	64 [6.8]	59 [6.3]	80 [8.5]	35 [3.7]	352 [7.5]
計	941 [100.0]	941 [100.0]	941 [100.0]	942 [100.0]	941 [100.0]	4706 [100.0]

(注) 丸括弧内数値は登録時期別の小計に占める上段数値の比率(%)。

角括弧内数値は登録時期別の計に占める上段数値の比率(%)。

(出所) Gujarat Chamber of Commerce & Industry, *Sabhya-Namavali 1991* (in Gujarati), Ahmedabad, 1991より作成。

にみるように、各時期の登録会員数が同数になるように5つに区分した。時期間の比較を比率のみならず会員数でも行なえるようにするためであり、第4期を除き各時期の母数を941名とした。

名簿に掲載された会員総数の7.5%に当たる352名は姓を記載していない。姓を記載した4354名のうち、頻度4以下の姓集団の会員数は878名なので、姓分析の対象となる頻度5以上の姓集団の会員数は会員総数の73.9%、姓を記載した会員数の79.8%を占める。姓を記載していない集団が特定のカーストに大きく偏向しているとは考えづらい。また、頻度4以下の姓集団も複数のカースト・グループに分散しており、頻度5以上の姓集団の分析結果に大きな変更をもたらす可能性は小さい。それゆえ、頻度5以上の姓集団の分析により、登録時期別のカースト構成の推移をかなり正確に把握することができる。

各時期の会員数に占める姓を記載していない会員数の比率の変動は比較的大きい。第1期には12.1%を占めていた同比率は、第5期には3.7%に落ち込んでいる。第4期に同比率は一時的に高まるが、長期的には低下の趨勢にある。姓使用の大衆化が上位カーストにもあらわれているとみることができよう。さらに、第1期に登録した会員のなかで姓を記載しない人々には、アムダーヴァード市あるいはグジャラートの経済界で指導的な立場にあった経営者やその子孫が多く含まれているものとおもわれる。カストゥルバーイ・ラールバーイやアムリットラール・ハルゴーヴァンダースのような大実業家のなかには、カーストの標章としての姓を放棄することにより、所属する

カーストとの差別化を行ない、自らをより高次に位置付けようとする動きがみられたからである。また、アンバーラール・サーラーバーイ (Ambalal Sarabhai : 1890~1967) のように、父親名のサーラーバーイを自らの姓とすることにより、差別化を行なった事例もある⁽²⁶⁾。このように、姓を記載していない会員数の比率には変動がみられたが、姓を記載した会員数に占める頻度5以上の姓集団の会員数比率は第4期に若干高まったものの、他の時期には非常に安定しており、78~79%台を推移した。

それでは、登録時期別のカースト構成の検討に移ろう。表14にグループ別登録時期別会員数の分布を示す。ここでの母数は各時期における頻度5以上の姓集団の会員総数である。まず、名簿に姓を記載した会員総数に占めるグループごとの比重をみておこう。群を抜いているのは「バニヤー」で、会員数は1636名、姓を記載した会員総数に占める比率は47.1%もの高率を示している。「バニヤー」に属する会員をジャイナ教徒とヴァイシュナヴァ派ヒンドゥー教徒に分割することは不可能であるが、両者ともに有力な企業者集団であることが知られている。「バニヤー」に次ぐグループである「パーティーダール」は会員数1013名であり、姓を記載した会員総数の29.1%を占めている。19世紀前半には中位農耕カーストに過ぎなかった「パーティーダール」は19世紀後半以降、経営の多角化、活発なる海外移住、植民地下における政治闘争への積極的参加、商工業への大規模な参入をとおして、政治経済力を著しく増強し、現在ではグジャラートのなかで最も強力なカースト集団となっている。州誕生後の60年代と70年代前半、「バニヤー」と「パーティーダール」は熾烈な覇権闘争を展開したが、75年の後進階級を軸とする州政権の誕生以降は、上位カースト連合を形成し現在にいたっている。グジャラート商工会議所の運営を掌握しているのもこの2グループで、両者の会員数の合計は姓を記載した会員総数の76.2%を占めている。「上位諸カースト」のなかにも「バニヤー」と「パーティーダール」は確実に含まれているので、これをも考慮すると、グジャラート商工会議所における両グループの支配力は圧倒的である。

他のグループのなかで、会員数比率が5%をこえるのは「ブラーフマン」のみで、製造業に比較進出している「職人カースト」、「クシャトリヤ」、「イスラーム教徒」の会員数比率は低い。ちなみに、グジャラート州の製造業者名簿にみられるこれらグループの経営者数比率は「職人カースト」が約18%、「クシャトリヤ」と「イスラーム教徒」は約5%である。グジャラート商工会議所では商業関連会員が数的優位を保持していること、会員の地理的分布では中央グジャラートは中心になっていることが、これらグループの比率を低める方向に作用しているものとおもわれる。

登録時期別の各グループの会員数比率の推移には、以下の非常に興味深い傾向が観察される。

第1に、第1期には61.6%の高率を占めていた「バニヤー」の登録会員数比率は漸次低下し、第3期に50%を割り、さらに第5期には33.2%に落ち込んでいる。登録会員数比率の遞減傾向は紛れのないものであり、会員数にみる「バニヤー」の優位は確実に低下してきている。グジャラート人口に占める「バニヤー」の人口比率は4~5% (1931年国勢調査結果ではジャイナ教徒2.7%、ヒンドゥー・バニヤー1.7%) 程である。この人口規模の小ささと、従来商工業と無縁であったカー

表14：グループ別登録時期別会員数の分布 (会員数、%)

グループ	登録時期別会員数					計
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	
(1) ブラーフマン	21 (9.9) [3.3]	22 (10.4) [3.2]	35 (16.5) [5.0]	84 (39.6) [11.6]	50 (23.6) [7.0]	212 (100.0) [6.1]
(2) クシャトリヤ	4 (6.6) [0.6]	8 (13.1) [1.2]	8 (13.1) [1.1]	24 (39.3) [3.3]	17 (27.9) [2.4]	61 (100.0) [1.8]
(3) バニヤー	398 (24.3) [61.6]	374 (22.9) [54.5]	348 (21.3) [49.8]	277 (16.9) [38.2]	239 (14.6) [33.2]	1636 (100.0) [47.1]
(4) 上位諸カースト	54 (17.1) [8.4]	68 (21.6) [9.9]	45 (14.3) [6.4]	78 (24.8) [10.7]	70 (22.2) [9.7]	315 (100.0) [9.1]
(5) パーティーダール	133 (13.1) [20.6]	181 (17.9) [26.4]	227 (22.4) [32.5]	175 (17.3) [24.1]	297 (29.3) [41.3]	1013 (100.0) [29.1]
(6) 職人カースト	28 (21.9) [4.3]	23 (18.0) [3.4]	24 (18.8) [3.4]	26 (20.3) [3.6]	27 (21.1) [3.8]	128 (100.0) [3.7]
(7) イスラーム教徒	0 - -	1 (4.2) [0.1]	0 - -	23 (95.8) [3.2]	0 - -	24 (100.0) [0.7]
(8) その他	8 (9.2) [1.2]	9 (10.3) [1.3]	12 (13.8) [1.7]	39 (44.8) [5.4]	19 (21.8) [2.6]	87 (100.0) [2.5]
計	646 (18.6) [100.0]	686 (19.7) [100.0]	699 (20.1) [100.0]	726 (20.9) [100.0]	719 (20.7) [100.0]	3476 (100.0) [100.0]

(注) 丸括弧内数値はグループの計に占める上段数値の比率 (%)。

角括弧内数値は時期別の計に占める上段数値の比率 (%)。

(出所) Gujarat Chamber of Commerce & Industry, *Sabhya-Namavali 1991* (in Gujarati), Ahmedabad, 1991より作成。

スト・グループの商工業への新たな参入が「バニヤー」の相対的な地盤沈下をもたらしている原因である。

第2に、「バニヤー」とは対照的に、「パーティーダール」の登録会員数比率は第1期には20.6%であったが第5期には41.3%と「バニヤー」の同比率を上回っている。第4期に同比率は一時的に低下するが、この間の趨勢としては確実に上昇傾向にある。会員数ではいまだ「バニヤー」が優位にあるものの、これまでの趨勢に変化がなければ、いずれ「パーティーダール」の会員数は「バニヤー」のそれを凌駕することになる。グジャラートにおける「パーティーダール」の人口比率は13% (1931年国勢調査結果では13.1%) 程であり、「バニヤー」よりも企業家予備軍の層は厚い。

第3に、「ブラーフマン」の動向について。グジャラートの「ブラーフマン」は社会的には上位

に位置付けられてきたものの、人口比率は4～5%（1931年国勢調査結果では4.5%）と小さく、北インドのブラーフマンにみるような強力な支配力は持たなかった。ランチョードラール・チョータラール（Ranchhodlal Chhotalal：1823～1898）のように、近代的綿工業の分野で先駆的な役割を果たした人物もいたが⁽²⁷⁾、「ブラーフマン」の商工業への進出が一般化したのは独立以降のことである。「ブラーフマン」の登録会員数比率は第1～2期は3%台であったが、第3期を境に上昇しており、参入に拍車のかかっていることが確認できる。

その他のグループについて。「職人カースト」（1931年の人口比率は6.1%）の登録会員数比率は全期をとおして安定しているのに対して、「クシャトリヤ」（同5.0%：ただしラージプートについて）と「イスラーム教徒」（同10.3%）の登録会員数比率は第4期にピークをなしている。いずれにせよ、これらのグループの登録会員数は小さ過ぎ、確たることはなにもいえない。

最後に、姓集団別登録時期別会員数の分布を表15に掲げ、若干の重要な姓集団について検討しておこう。「ブラーフマン」の姓集団のなかで、第3期以降に登録会員数をとくに大きく伸ばしているのは、バット（Bhatt）、ジョーシー（Joshi）、パーンデヤ（Pandya）などである。これらはグジャラート州の製造業者名簿のなかでも頻度の高い姓集団をなしている。「クシャトリヤ」の登録会員数比率が第4期にピークをなしているのは、パルマル（Parmar）一集団の動きによるものである。「バニヤー」の最大姓集団であるシャー（Shah）の登録会員数は第1期の222名から第5期の114名へと約半分に減少している。シャーとパテルの2姓集団の動向から、「バニヤー」と「パーティーダール」の力関係の変化を端的に読み取ることができる。他の「バニヤー」姓集団の登録会員数も、若干の例外はあるが、時期の推移とともに減少する傾向にある。「上位諸カースト」のなかでも頻度の高いメーヘター（Mehta）やデーサイーの時期別の登録会員数は比較的コンスタントである。「上位諸カースト」を構成する「バニヤー」や「パーティーダール」、「ブラーフマン」の異なる動きが相殺された結果だとみることでもできよう。「職人カースト」の大部分は設立当初からコンスタントに参入しており、時期別の変動は比較的小さい。パテルとバースミヤーは各々「パーティーダール」と「イスラーム教徒」の唯一の姓集団であり、しかもグループについてはすでに触れているので、ここでの説明は省略する。

表15：姓集団別登録時期別会員数の分布

(会員数、%)

姓 集 団	登 録 時 期 別 会 員 数					計	
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	頻度	%
(1) プラーフマン							
Bhatt	2	1	9	6	12	30	[0.7]
Joshi	3	3	3	16	5	30	[0.7]
Dave	2	5	4	5	7	23	[0.5]
Pandya	2	0	3	14	3	22	[0.5]
Trivedi	6	2	2	5	5	20	[0.5]
Vyas	1	1	2	5	5	14	[0.3]
Jani	4	1	1	3	2	11	[0.3]
Purohit	1	0	0	9	1	11	[0.3]
Raval	0	1	2	3	2	8	[0.2]
Nirmal	0	0	0	6	0	6	[0.1]
Rav	0	3	1	0	2	6	[0.1]
Sharma	0	3	0	2	1	6	[0.1]
Acharya	0	1	1	2	1	5	[0.1]
Goswami	0	0	3	1	1	5	[0.1]
Macchar	0	0	1	3	1	5	[0.1]
Shukla	0	0	2	2	1	5	[0.1]
Varma	0	1	1	2	1	5	[0.1]
小計	21 (9.9)	22 (10.4)	35 (16.5)	84 (39.6)	50 (23.6)	212 (100.0)	[6.1]
(2) クシャトリヤ							
Parmar	3	2	0	19	9	33	[0.8]
Chaudhri	1	3	7	4	7	22	[0.5]
Rana	0	3	1	1	1	6	[0.1]
小計	4 (6.6)	8 (13.1)	8 (13.1)	24 (39.3)	17 (27.9)	61 (100.0)	[1.8]
(3) バニヤー							
Shah	222	213	181	132	114	862	[19.8]
Parikh	30	28	20	20	17	115	[2.6]
Sheth	24	17	14	10	8	73	[1.7]
Choksi	16	14	12	20	7	69	[1.6]
Thakkar	12	10	15	11	12	60	[1.4]
Gandhi	15	16	14	2	4	51	[1.2]
Agraval	4	6	14	8	17	49	[1.1]
Modi	9	6	14	8	4	41	[0.9]
Dani	2	4	15	16	3	40	[0.9]
Zaveri	8	6	8	4	7	33	[0.8]
Doshi	3	5	5	14	2	29	[0.7]
Dalal	10	7	6	2	3	28	[0.6]
Kothari	5	3	3	7	9	27	[0.6]
Gupta	2	4	6	3	6	21	[0.5]
Parekh	2	5	5	4	4	20	[0.5]
Sanghvi	6	5	0	3	3	17	[0.4]
Jain	2	5	1	4	4	16	[0.4]
Kotecha	2	0	2	1	7	12	[0.3]
Nanavati	3	3	1	2	2	11	[0.3]
Kapadiya	2	3	1	2	2	10	[0.2]
Kamdar	5	4	0	0	0	9	[0.2]
Shroff	2	2	2	1	1	8	[0.2]
Bhagvati	2	2	1	0	0	5	[0.1]
Bhandari	0	2	0	2	1	5	[0.1]
Devdivala	1	0	3	0	1	5	[0.1]
Goenka	1	2	2	0	0	5	[0.1]
Munsha	3	1	0	1	0	5	[0.1]
Patva	2	0	3	0	0	5	[0.1]
Sutariya	3	1	0	0	1	5	[0.1]
小計	398 (24.3)	374 (22.9)	348 (21.3)	277 (16.9)	239 (14.6)	1636 (100.0)	[47.1]

(4) 上位諸カースト							
Mehta	22	30	10	30	16	108	[2.5]
Desai	10	10	15	17	12	64	[1.5]
Goyal	1	0	0	0	32	33	[0.8]
Vora	3	9	6	4	3	25	[0.6]
Thakor	3	5	2	6	2	18	[0.4]
Amin	5	3	3	4	2	17	[0.4]
Maniyar	3	4	1	8	1	17	[0.4]
Ashar	0	0	1	5	1	7	[0.2]
Khambhata	2	3	1	0	0	6	[0.1]
Bhavsar	3	1	0	1	0	5	[0.1]
Cama	1	1	3	0	0	5	[0.1]
Dastan	0	1	1	2	1	5	[0.1]
Oza	1	1	2	1	0	5	[0.1]
小計	54 (17.1)	68 (21.6)	45 (14.3)	78 (24.8)	70 (22.2)	315 (100.0)	[9.1]
(5) パーティーダール Patel	133	181	227	175	297	1013	[23.3]
小計	(13.1)	(17.9)	(22.4)	(17.3)	(29.3)	(100.0)	[23.3]
(6) 職人カースト							
Panchal	16	10	3	11	9	49	[1.1]
Soni	2	5	9	6	6	28	[0.6]
Mistri	6	3	5	5	4	23	[0.5]
Prajapati	0	1	3	4	6	14	[0.3]
Gajjar	2	3	1	0	2	8	[0.2]
Kansara	2	1	3	0	0	6	[0.1]
小計	28 (21.9)	23 (18.0)	24 (18.8)	26 (20.3)	27 (21.1)	128 (100.0)	[3.7]
(7) イスラーム教徒 Basmiya	0	1	0	23	0	24	[0.6]
小計	-	(4.2)	-	(95.8)	-	(100.0)	[0.6]
(8) その他・不明							
Tikmani	0	0	0	12	9	21	[0.5]
Padiya	0	0	3	9	2	14	[0.3]
Guru	3	0	4	0	0	7	[0.2]
Jogi	0	2	0	4	1	7	[0.2]
Kanoriya	0	1	0	0	6	7	[0.2]
Mer	0	2	0	5	0	7	[0.2]
Talati	2	2	2	1	0	7	[0.2]
Chhantbar	0	0	0	7	0	7	[0.2]
Rungta	2	0	3	0	0	5	[0.1]
Rochvani	1	2	0	1	1	5	[0.1]
小計	8 (9.2)	9 (10.3)	12 (13.8)	39 (44.8)	19 (21.8)	87 (100.0)	[2.5]
計	646 (18.6)	686 (19.7)	699 (20.1)	726 (20.9)	719 (20.7)	3476 (100.0)	[100.0]

(注) 丸括弧内数値は計に占める横列の比率 (%)。

角括弧内数値は計に占める縦列の比率 (%)。

(出所) Gujarat Chamber of Commerce & Industry, *Sabhya-Namavali 1991* (in Gujarati), Ahmedabad, 1991より作成。

おわりに

別稿で分析したグジャラート州政府編纂の製造業者名簿 (Directorate of Manufacturers in Gujarat: 1987年版) にはグジャラート全域に分布する約3万の小規模工業の事業体の詳細が記載されていた。この製造業者名簿は小規模工業の事業体に限定されており、業種分類は体系的、かつ事業体を網羅的に捕捉しており、全グジャラートの小規模工業経営者分析にとってきわめて有効な資料となった。もちろん、登録番号や事業創設年に関する情報は編纂されておらず、分析は横断面分析に限定された。同製造業者名簿の初版は1969年に出版されていたので、知人・友人の助けまで借りて、関係省庁、商工会議所そして主だった図書館に当たってみた。初版を入手できれば、69年と87年の2時点間における小規模工業経営者のカースト構成の変化を跡付けることができるからであった。この時系列分析は、グジャラート州が誕生して以降、小規模工業の担い手がどのように変化したのかを全州レベルで実証するために、きわめて重要なものであった。しかし、時間は無為に過ぎていった。頼みの綱である商工会議所では、かような名簿類は数年間だけ保存し、「古く」なったら廃棄するとのことであった。名簿類はかさばるし、「古い」名簿に興味を示す利用者など通常考えられないので、当然の措置といえよう。結局、どこにも見いだすことができず、初版の探索を打ち切ろうとした矢先、別の用事で訪れていた国勢調査事業部の資料室で偶然にも名簿を発見することになった。工業省から寄贈された名簿をきちんと保存していたためである。しかし、ツキもここまでであった。初版の名簿に編纂されていたのは、(1)通し番号(2)事業体名(3)住所(4)業種の分類のみで、代表者名は記載されていなかった。

グジャラート州の製造業者名簿での時系列分析が不可能となった現在、グジャラート商工会議所の名簿が時系列分析のための唯一の資料となっている。当初、商工会議所の名簿についてもできるだけ古い版を探してみたが、80年代以前に遡ることはできなかった。そのため、91年度版のみに依拠し、登録番号による時系列分析を行なった。

登録時期別のカースト構成の推移には、バニヤーの相対的な比重の低下とパーティーダールの躍進が明瞭にあらわれている。また、従来商工業と馴染みの薄かったブラーフマンも近年は積極的に企業・経営に参画しており、これも独立後における重要な変化のひとつといえよう。グジャラート商工会議所の会員分析という限定された枠組みのなかであれ、商工業経営者の再編過程の一端を実証的に提示できたことは、筆者にとっても興味深いことであった。19世紀後半以降のグジャラートの歴史のなかで、パーティーダールはいわば台風の目として政治のみならず社会経済構造の再編に大きく関わってきた。このパーティーダールの軌跡の一端は若干の研究者により明らかにされているが、その全体像を再構成する作業はこれからの研究者に課された重要な課題だといえよう。

注

- (1) 邦文の著書に限定しても、以下のような業績がある。三上敦史『インド財閥経営史研究』同文館、1993年；米川伸一・小池賢治編『発展途上国の企業経営』アジア経済研究所、1986年；伊藤正二編『開発途

- 上国の財閥』アジア経済研究所, 1983年; 石井一郎『インド近代企業の生成—グワーリヤルの事例』アジア経済研究所, 1982年; 米川伸一編『世界の財閥研究』日経新書, 1981年; 田部昇『インドの経営者』アジア経済研究所, 1966年; 加藤長雄『インドの財閥—ビルラ財閥を中心として』アジア経済研究所, 1962年。
- (2) マールワリーについては, Timberg, Thomas A., *The Marwaries*, New Delhi, 1978; Taknet, D.K., *Industrial Entrepreneurship of Shekhawati Marwaris*, Jaipur, 1987 (First published 1986) など。商工会議所の研究には, Sabade, B.R., M.V. Namjoshi, *Chambers of Commerce and Trade Associations in India*, Poona, Shubhada-Saraswat, 1977; Sullivan, Raymond J.F., *One Hundred Years of Bombay: History of the Bombay Chamber of Commerce, 1836-1936*, Bombay, The Times of India Press, 1937; Daruwala, Rusi J., *The Bombay Chamber Story: 150 Years*, Bombay, Bombay Chamber of Commerce & Industry, 1986などがある。また, 主だった商工会議所では創設25周年, 50周年, 100周年などの節目を記念して, 記念特集号を刊行している。
 - (3) Gujarat Chamber of Commerce & Industry (以下, GCCI と略記), *Sabhya Namavali 1991* (in Gujarati), Ahmedabad, 1991.
 - (4) GCCI, *Rajat-Jayanti Mahotsav ane Gujarat Vepar-Udhyog Sammelan 1974* (in Gujarati), Ahmedabad, 1974, p. 33.
 - (5) ケーダー・サッティアーグラハについては, Hardiman, David, *Peasant Nationalists of Gujarat: Kheda District 1917-1934*, Delhi, Oxford University Press, 1981を参照のこと。
 - (6) GCCI, *Rajat-Jayanti*..., p. 33.
 - (7) 綿工業と化学工業の分野で成功を収めグジャラート屈指の企業家としてグジャラートの産業界を指導したカストゥルバーイは教育や文化活動にも熱心であった。インド学研究所 (L.D. Institute of Indology) やインド経営研究所 (Indian Institute of Management) の設立に果たした彼の役割は大きい。カストゥルバーイの事業と文化活動の詳細は, Tripathi, Dwijendra, *The Dynamics of A Tradition: Kasturbhai Lalbhai and His Entrepreneurship*, New Delhi, Manohar Publications, 1981に詳しい。
 - (8) 以上の経緯は, GCCI, *Rajat-Jayanti*..., p. 33.
 - (9) アムダーヴァード綿工業経営者協会は綿工業経営者の協議団体として1891年に設立された。同協会の形成と展開については, Patel, Sujata, *The Making of Industrial Relations: The Ahmedabad Textile Industry 1918-1939*, Delhi, Oxford University Press, 1987を参照のこと。
 - (10) GCCI, *Rajat-Jayanti*..., p. 34.
 - (11) Ibid.
 - (12) Ibid.
 - (13) Ibid.
 - (14) Ibid., pp. 34-35.
 - (15) Ibid., p. 37.
 - (16) Ibid., pp. 36-37.
 - (17) GCCI, *Short Notes on Some Important Problems of Gujarat*, Ahmedabad, 1991, pp. 1-2.
 - (18) Ibid., p. 4/1.
 - (19) Ibid., pp. 4/1-4/2.
 - (20) Ibid., p. 4/4.
 - (21) 有限会社 (非公開会社とも表記される) は中小規模の経営組織を育成するために法制化された事業形態であり, その起源は1913年のインド会社法 (Indian Company Act of 1913) にある。株式会社と異なり, 株式譲渡と社員数 (50名以下: ただし被雇用者は除く) は規制され, 株式の公開は禁止されたが, 同時に貸借対照表の提出免除などの特典が与えられた。この結果, 有限会社は事業数および払込み資本額の双方において急速に成長した。ただし, 1956年の会社法で貸借対照表の提出免除の特典は廃止され, 現在にいたっている。
 - (22) 筆者は南グジャラート商工会議所の会員名簿の分析も行った。詳細は, 篠田隆「インド・グジャラート州の経営者とカースト (II)—南グジャラート商工会議所名簿分析」(『東洋研究』第118号, 1996年1月) を参照のこと。
 - (23) 篠田隆「グジャラートにおける製造業の展開とカースト」(柳沢悠編『暮らしと経済』[叢書 カースト制度と被差別民 第4巻] 明石書店, 1995年) 379-383ページ。

- (24) 上中位カーストのパテール姓への改姓運動に言及した論考はいまだみられないが、筆者が1992年度に客員研究員として滞在したグジャラート開発研究所で諸種の世帯調査に従事していた調査員から、非パーティーダールの上中位カーストでパテール姓に改姓している世帯が少なからず存在するという報告を受けている。パーティーダールは政治経済的には60～70年代にかけてバニヤーに比肩する地位を築いたが、社会的な序列ではブラーフマン、バニヤーよりも下位に位置付けられていた。しかし、80年代に入ると、パーティーダールとブラーフマン、バニヤー間の通婚が社会的に許容されるようになり（もちろん、結婚のほとんどは同カースト内で行なわれているが）、パーティーダールは名実ともに上位カーストと認知されるようになった。
- (25) 篠田「グジャラートにおける製造業の展開とカースト」390ページを参照のこと。
- (26) 詳細は、Vyas, Rajnee, *The Glory of Gujarat*, Ahmedabad, Gurjar-Anada Prakashan, 1988, p.206をみよ。
- (27) ナーガル (Nagar) ・ブラーフマン出自のランチョードラールは公務職（税関吏）を8年間勤めた後、1852年にスラト市で綿工場を設立しようとしたが失敗した。その後、1861年にアムダーヴァード市に「アムダーヴァード綿紡織工場」(Ahmedabad Cotton Spinning and Weaving Mills) を設立し、産業界や行政の分野で指導的な立場にたった。1884年にはアムダーヴァード市自治体の運営委員会の議長に選出され、上下水道の整備など同市の発展に寄与した。また、1891年にアムダーヴァード綿工業経営者協会の初代会長に選出され、逝去した1898年までその要職を務めた。この詳細は、Vyas, Rajnee, *The Glory of Gujarat*, p.205.